

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄移民研究の総括と課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 沖縄移民研究センター 公開日: 2022-06-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002018081">https://doi.org/10.24564/0002018081</a>

沖縄地理学会シンポジウム／歴史地理学会公開講演会基調講演

## 沖縄移民研究の総括と課題

石川友紀

### I. はじめに

本シンポジウムで与えられましたテーマが大きすぎまして、短時間ではとうてい伝えられそうになく、とまどいを感じております。それでも、日本移民、沖縄移民研究を広島大学の大学院時代に開始して以後56年になりますので、研究分野のなかでも出移民、1世移民を中心にこれまでの成果を発表したいと思っております。

専門は歴史地理学です。研究視点としては地理的空間のフィールドを重視して、現地調査を数多く行ってきました。その地域的広がりには日本移民、沖縄移民が世界に分布している範囲であります。海外移民の現地調査はハワイから開始して、北米のアメリカ合衆国本土、カナダ、南米のペルー、ブラジル、アルゼンチン、ボリビアなどの沖縄移民の実態調査を行ってきました。その後東南アジアのフィリピンなど、太平洋地域では旧南洋群島へもフィールドを広げました。

いまひとつの視点は歴史としての時系列を取り入れ、日本の近代として明治・大正・昭和の時期に主体をおきました。

私の移民研究の経歴を申し上げますと、広島大学の大学院在学中には広島県、山口県の移民母村の実態調査をいたしました。1969年（昭和44）郷里の沖縄県へ帰り、琉球大学に赴任して以後は県内の移民母村の実態調査をいたしました。日本から海外への渡航が自由になった1978年（昭和53）以後は文部省の科学研究費等を活用して南米の沖縄移民研究を長年つづけてまいりました。

### II. 沖縄移民研究の総括

#### 1. 沖縄県出身移民の全国的地位

表1をごらん下さい。これは1899年（明治32）から1937年（昭和12）まで39年間の日本における道府県別出移民数であります。全国の合計は64万1,677人であり、道府県別の出移民数は1位が広島県の9万6,181人、2位が沖縄県の6万7,650人であります。

表2をごらん下さい。これは1943年（昭和18）時点の日本における道府県別海外在留者数であります。全国の合計は75万3,105人であり、道府県別の海外在留者数は1位が広島県の7万2,484人、2位が熊本県の6万5,378人、3位が沖縄県の5万7,283人であります。

表3をごらん下さい。これは1940年（昭和15）時点の日本における道府県別出移民在

表1 日本における道府県別出移民数（1899～1937年：39年間）

順位	道府県名	出移民数 (人)	順位	道府県名	出移民数 (人)	順位	道府県名	出移民数 (人)
1	広島県	96,181	17	愛媛県	8,425	33	秋田県	3,133
2	沖縄県	67,650	18	東京府	7,718	34	岐阜県	2,973
3	熊本県	67,323	19	兵庫県	7,683	35	島根県	2,672
4	福岡県	50,752	20	愛知県	7,661	36	岩手県	2,616
5	山口県	45,050	21	三重県	7,555	37	群馬県	2,374
6	和歌山県	30,365	22	宮城県	7,539	38	茨城県	2,331
7	福島県	25,361	23	神奈川県	7,432	39	石川県	2,020
8	北海道	22,183	24	大阪府	7,322	40	千葉県	1,926
9	岡山県	20,661	25	福井県	5,922	41	宮崎県	1,897
10	長崎県	19,062	26	長野県	5,770	42	青森県	1,827
11	新潟県	15,582	27	山梨県	4,492	43	京都府	1,720
12	鹿児島県	13,731	28	香川県	4,220	44	徳島県	1,507
13	滋賀県	13,205	29	鳥取県	4,185	45	埼玉県	1,358
14	佐賀県	9,151	30	大分県	3,982	46	栃木県	1,290
15	静岡県	9,046	31	山形県	3,874	47	奈良県	1,182
16	高知県	8,619	32	富山県	3,158		全 国	641,677

[注]資料の出所：(1)外務省通商局（1921）『旅券下附数及移民統計』、(2)同（1930）『海外渡航及在留邦人統計』、(3)拓務省拓務局（1935～1941）『海外移住統計』昭和8～14年版、（石川友紀作成）

表2 日本における道府県別海外在留者数（1943年）

順位	道府県名	海外在留 者数 (人)	順位	道府県名	海外在留 者数 (人)	順位	道府県名	海外在留 者数 (人)
1	広島県	72,484	18	長野県	13,397	35	島根県	6,009
2	熊本県	65,378	19	愛媛県	13,382	36	石川県	5,938
3	沖縄県	57,283	20	愛知県	12,435	37	福井県	5,746
4	福岡県	55,492	21	大分県	11,726	38	富山県	5,676
5	山口県	41,788	22	宮城県	10,993	39	秋田県	5,600
6	福島県	26,729	23	高知県	10,078	40	群馬県	5,443
7	長崎県	26,323	24	滋賀県	9,584	41	千葉県	5,390
8	鹿児島県	25,712	25	神奈川県	8,708	42	岩手県	5,179
9	東京府	23,347	26	香川県	8,218	43	栃木県	5,099
10	和歌山県	22,268	27	山形県	8,161	44	徳島県	4,853
11	北海道	21,928	28	三重県	8,096	45	埼玉県	3,892
12	岡山県	20,041	29	京都府	7,237	46	青森県	3,355
13	佐賀県	14,592	30	茨城県	7,035	47	奈良県	3,317
14	静岡県	14,223	31	鳥取県	6,722		樺 太	598
15	大阪府	14,108	32	宮崎県	6,211		不 詳	3,738
16	新潟県	13,786	33	山梨県	6,160		全 国	753,105
17	兵庫県	13,559	34	岐阜県	6,088			

[注]資料の出所：外務省調査局（1943）『昭和十五年海外在留本邦人調査結果表』（石川友紀作成）

表3 日本における道府県別出移民在留者率(1940年)

順位	道府県名	出移民在留者率(%)	順位	道府県名	出移民在留者率(%)	順位	道府県名	出移民在留者率(%)
1	沖縄県	9.97	18	山梨県	0.93	35	岩手県	0.47
2	熊本県	4.78	19	福井県	0.89	36	茨城県	0.43
3	広島県	3.88	20	宮城県	0.86	37	栃木県	0.42
4	山口県	3.23	21	島根県	0.81	38	群馬県	0.42
5	和歌山県	2.57	22	石川県	0.78	39	京都府	0.42
6	佐賀県	2.08	23	長野県	0.78	40	兵庫県	0.42
7	長崎県	1.92	24	宮崎県	0.74	41	神奈川県	0.40
8	福岡県	1.79	25	山形県	0.73	42	愛知県	0.39
9	福島県	1.64	26	静岡県	0.70	43	青森県	0.34
10	鹿児島県	1.62	27	富山県	0.69	44	千葉県	0.34
11	岡山県	1.51	28	三重県	0.68	45	東京府	0.32
12	高知県	1.42	29	徳島県	0.68	46	大阪府	0.29
13	鳥取県	1.39	30	北海道	0.67	47	埼玉県	0.24
14	滋賀県	1.36	31	新潟県	0.67		樺太	—
15	大分県	1.21	32	秋田県	0.53		不詳	—
16	愛媛県	1.14	33	奈良県	0.53			
17	香川県	1.13	34	岐阜県	0.48			
						全	国	1.03

[注] (1) 資料の出所：外務省調査局(1943)『昭和十五年海外在留本邦人調査結果表』, (2) 出移民在留者率 = 海外在留者数 ÷ 現住人口 × 100, 少数点以下第3位を四捨五入し, 第2位まで求めた。(石川友紀作成)

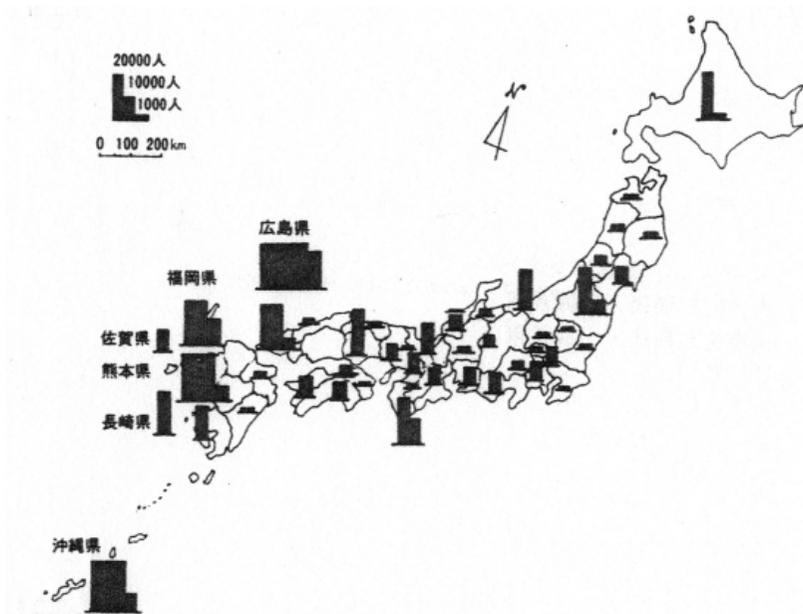


図1 日本における道府県別出移民数(1899～1937年：39年間)

(石川友紀作成)

留者率であります。全国の出移民在留者数率は1.03%であり、道府県別の出移民在留者率は、1位が沖縄県の9.97%、2位が熊本県の4.78%、3位が広島県の3.88%であります。この結果をみますと、出移民在留者率は沖縄県が全国平均の10倍近くあり、10人に1人が海外に在留していたことを示しています。なお、全国の出移民在留者率は1.03%ですので、100人に1人が、海外に在留しています。

図1をごらん下さい。これは先にみた表1を地図化したものです。すなわち、1899年から1937年まで39年間分の日本における道府県別出移民数を棒グラフであらわしたものです。第2次世界大戦前47のすべての道府県から海外へ移民が出ていることが読みとれます。その出移民数も府県でかたよがりがあり、圧倒的に西日本が多かったようです。

## 2. 沖縄県出身移民の世界的分布

表4をごらん下さい。これは1940年（昭和15）時点の沖縄県における在留国別男女別海外在留者数です。表4を地図化したのが図2の世界における沖縄県出身者移民の分布であります。

表4の海外在留者数の総数の合計をみますと、5万7,283人であり、在留国（地域）別は1位がブラジルの1万6,287人、2位がハワイの1万3,146人、3位がペルーの1万0,717人、4位がフィリピン群島の9,899人であり、以上がベスト4で、在留国（地域）数の合計は22か国（地域）以上となっています。

図2の世界における沖縄県出身移民の分布では表4の数値を球体であらわしています。一目でハワイや北中南米大陸、東南アジア地域に沖縄移民が分布していることが読みとれます。

## 3. 沖縄県における市町村史のなかの移民・出稼ぎ編の成果

沖縄県は先にみてきたように、第2次世界大戦前から戦後にかけて全国でも1,2を争う「移民県」と称されてきました。沖縄県は戦前から戦後の市町村合併にいたるまでは55の市町村があり、現在その数は41であります。

東京都港区麻布台1丁目に1971年（昭和46）4月に外務省の外交史料館が創設され、同館で戦前の旅券（パスポート）の名簿等の閲覧が可能になったことにより、それを活用して海外への出移民の実態が明らかとなりました。

私も何年間も外交史料館に通い、沖縄移民関係の資料を収集してきました。その成果のひとつは、約6年かけて1992年（平成4）6月に発刊された『国頭村海外移民史』本編、資料編の2冊分であります。本史は沖縄県において外務省の「海外旅券下付表」名簿なども取り入れ、海外移民のみで1巻が構成された初めての出版物であります。

表 4 沖縄県における在留国別男女別海外在留者数（1940年）

順位	在留国（地域）	男（人）	女（人）	総数（人）
1	ブラジル	8,802	7,485	16,287
2	ハワイ	7,080	6,066	13,146
3	ペルー	6,214	4,503	10,717
4	フィリピン群島	6,389	3,510	9,899
5	アルゼンチン	1,813	790	2,603
6	英領馬來	990	105	1,095
7	中華民国	444	439	883
8	アメリカ合衆国本土	524	330	854
9	蘭領東印度	416	91	507
10	英領北ボルネオ・英国保護サラワク	223	117	340
11	豪州・大洋州諸島	267	23	290
12	メキシコ	159	78	237
13	カナダ（英領）	138	73	211
14	キューバ	79	27	106
15	ポリビア	51	19	70
16	英領印度・ビルマ・錫蘭	9	—	9
17	タイ	7	—	7
18	コロンビア	4	2	6
18	チリ	4	2	6
20	アフリカ	2	—	2
21	ホンコン	1	—	1
22	その他（ウルグアイなど）	3	4	7
合計		33,619	23,664	57,283

[注] ①資料は外務省調査局『昭和十五年海外在留本邦人調査結果表』（昭和18）pp.560～570。②関東州・満州国・南洋委任統治地域及び朝鮮・台湾・樺太など当時の日本領土内を除く。（石川友紀作成）

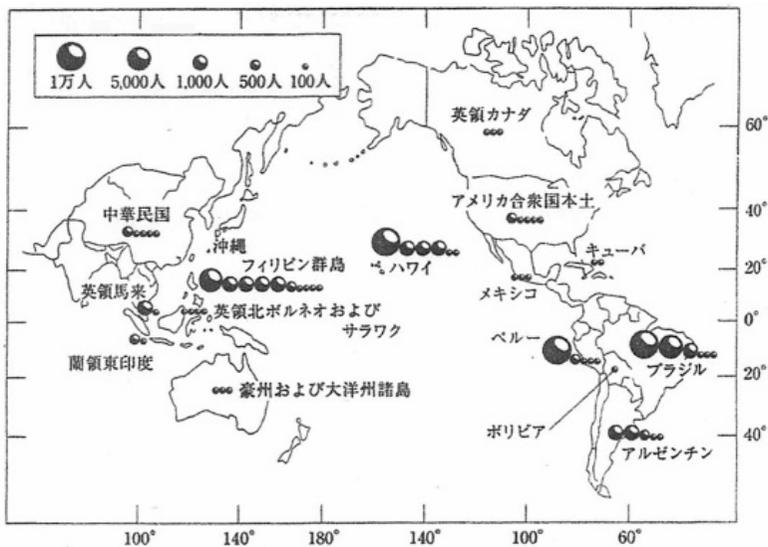


図 2 世界における沖縄県出身移民の分布（1940年の海外在留者数）

[注] 海外在留者数は端数切上げ100人以上を掲載する。  
（表4をもとに石川友紀作成）

その4年後1996年(平成8)3月に約6年かけて『金武町史』第1巻移民本編,証言編,資料編の3分冊が発刊されました。また,2001年(平成13)3月には約11年かけて『北中城村史』第3巻移民本編,資料編の2分冊が発刊されました。上記の2町村史は「沖縄タイムス出版文化賞」を受賞しています。それ以後現在まで市町村史のなかの移民・出稼ぎ編は合計18巻にも達しています。

### Ⅲ. 沖縄県移民研究の課題

私は日本移民・沖縄移民研究のなかで長年その課題を追究してきました。本項では果たしてこれらのことが実現できたかの検証を行ってみたいと思います。

1985年(昭和60)『地方史研究』地方史研究協議会の機関誌第35巻4号で「移民を通してみた近代沖縄」の問題提起の論考のなかで,6項目目は「沖縄県における移民研究の課題」と題して,以下の通り5つの問題提起を行いました。

第1に,外務省外交史料館にはいまなお明治期より第2次世界大戦前を中心に,膨大な移民関係資料の大部分が手付かずの状態に残されていますので,同館における沖縄移民関係資料の探索とその収集を行う必要があります。そのためには多くの経費と時間がかかりますので,個人研究の段階をこえ,諸団体諸機関の協力をえることが不可欠であります。移民研究にとって,このような確実に存在する史資料は統計的分析が可能です。それに比べて県内の人口移動や他府県への出稼ぎ現象など時系列による統計的分析が十分にできないことより有利な点であります。

このような状況をふまえて,現在沖縄県においては県の史料編集関係者や市町村史の編集委員や事務局職員が外交史料館に通いづめ,これまですでに発刊されている市町村史の移民・出稼ぎ編に多くの移民資料を活用し成果をあげています。

第2に,現在の移民社会を築いてきた1世の移民の評価を,1世移民が健在のうちに早目にしておくことであります。沖縄県出身移民はいずれの移民先国においても,経済力を身につけ,現地社会の階梯を上昇し,一段と強固な地盤を築いていますが,これもひとえに1世移民の功績であります。ハワイの沖縄県出身移民は本年(当時)85年を経過し,いまや2世・3世の時代であります。そのハワイを始め,北・中・南米各国の移民先においては1世移民を讃える記念祝賀行事が数多く催されていますが,一日も早くかれらの貴い移民体験記録を収集し,証言として末長く保存しておく必要があります。そのためにも,海外在留の沖縄県移民の実態調査を国・県・市町村の協力のもとに早急に実施し,今後の2世・3世等の移民研究のための足がかりを作っておきたいところであります。

現在海外在住者及び帰国者の移民体験を証言として記録に残すことは,移民の家族や子孫にとっても,また,母県母村にとっても有意義なことであり,先にみてきた市町村史の

移民・出稼ぎ編の証言にその成果があらわれています。今後とも、残り少なくなった1世移民を中心に、証言者の記録を収集管理し、アーカイブとして保存すべきであります。

第3に、移民研究にとっては海外の移民受入地域の研究とともに、当然移民送り出し地域の研究も行われるべきであり、そのため移民母村の実態調査は急を要することです。この移民母村の実態調査は移民1世の帰国者が少なくなった現在、困難を伴うことは否めません。市町村字史誌が数多く刊行され、また計画中也多いと聞きますが、沖縄本島の市町村はほとんどが移民多出地域に該当するので、この種史誌類にぜひ「移民」の項目を設定し、移民に関する実態調査を実施し、移民事象の取り入れを希望します。このことは国・県・市町村の自治体の熱意で実現するものと考えます。

現在その成果は県内の市町村中すでに旧町村も含めて、多くの年月を編集事業にあて、市町村史の移民・出稼ぎ編がすでに18巻も発刊されていることが、このことを明瞭に物語っています。なお、移民・出稼ぎ編の編集が継続中の市町村が4、5箇所はあるようです。

第4に、移民研究と他の「沖縄学」としての研究分野との学際的研究も同時に行えば、より一層近代沖縄研究の進展がみられるであろう。例えば、當山久三や謝花昇等の自由民権運動と移民問題との関係、移民と地割制度及びその廃止による影響、移民と教育、徴兵忌避と移民との関係などが、大きなテーマとして浮かび上がってくることでしょう。

現在、地理学以外の学際的研究分野からのアプローチもみられますが、私もこれまで歴史地理学の視点で何篇か論文等を書いてきました。そのひとつの事例として、『移民研究』創刊号に発表した「沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論」(2005年)があります。

第5に、移民研究は沖縄的視野に限定せず、日本あるいは国際的感覚をもって、普遍的な研究テーマとして推し進めていく必要があると考えます。この総合的概念をもつ「移民」は幅広い学問の対象となり、将来「移民学」の構築も可能であると考えますが、その研究内容もまた奥深く無限であると言えましょう。

私が1986年(昭和61)6月PMC出版の『季刊汎』1号の講座「“移民学”確立への方向性を探る」で、「日本移民研究のための基礎試論」のテーマで論考を発表しました。この『汎』に投稿した移民研究者も設立を推進したと思われませんが、1991年(平成3)10月移民関係研究者により、京都市の立命館大学において「日本移民学会」が創設されました。その後、同学会の機関誌『移民研究年報』が1995年(平成7)3月に創刊号が発刊されました。現在、同年報は継続して発刊され、2021年(令和3)6月に第27号が発刊されました。移民研究に多大な貢献をしております。

日本移民学会との関連で沖縄県の移民研究にとっても、以下のような大きな成果がえられたことをつけ加えさせて下さい。2003年(平成15)6月那覇市のメルパルクで日本移民学会の第13回年次大会が開催されました。当日同学会の懇親会の席上、主催校を代表して

琉球大学の森田孟進学長が、琉大に移民の研究センターを設置したい旨の発言をされました。同学長の提案に対し、学会員一同が賛成を表明し、実現方の要望がだされました。その結果2003年12月琉大に「移民研究センター」が創設されました。同研究センターの初代センター長に私が任命され、以後現在まで長く関わってきました。

琉大の移民研究センターの機関誌は『移民研究』と称して、2005年(平成17)3月に創刊号を発行しました。以後同誌は継続して発刊され、2021年(令和3)3月には『移民研究』は第17号を数えるまでになりました。

海外在住の沖縄県系移民と母県母村との交流は、5年に一度開催されます「世界のウチナーンチュ大会」でいかに発揮されます。1990年(平成2)8月に「第1回世界のウチナーンチュ大会」が県で開催されて以後回を重ね、2016年(平成28)10月に、「第6回世界のウチナーンチュ大会」が那覇市のセルラースタジアムを中心に開催されました。同年10月26日に同大会は前夜祭パレードと交流会で幕あけしました。前夜祭のパレードは那覇市国際通りの車道を全面通行止めにし、海外在住の沖縄県系移民の国や地域ごとに、民族衣裳や垂幕・楽器・太鼓などを携え、国旗をふりながら牧志から県庁方面へ向け進行していきました。沿道は見学する観衆で埋まり、私も知人を見つけては手をふり応援いたしました。

2016年10月27日から30日までの4日間は、開会式や閉会式を含めて数多くのイベントが県の主催で行われました。その後県内各市町村において地元出身の海外移民の歓迎会が行われました。なお「第6回世界のウチナーンチュ大会」では初めて、今後毎年10月30日を「世界のウチナーンチュの日」として制定し、その宣言を行いました。私はこの世界のウチナーンチュ大会の初回から県や市町村主催のイベントに参加し、実況中継するテレビ放映のコメンテーターを務めたこともあります。

#### IV. おわりに

現在、私は3年前から移民関連の関係者ととともに、「世界ウチナーンチュセンター」(仮称)の設置支援委員会の一委員として活動しています。海外在住の移民先の諸国には沖縄県人会や市町村字人会が早い時期より設立されていて、その所有の会館や集会所もあり、県系人同志の交流が多くイベントを通して行われています。そのルーツの存在する沖縄県に、海外の会館に匹敵する拠点としての本家(ムートゥヤー)の総合的な会館がまだ建設されていないことは、海外の県系人に対し申し分ない気持ちで一杯であります。つぎの2022年(令和4)に予定していると言われます「第7回世界のウチナーンチュ大会」を機会に、同館建設のための調査費の一部が県予算で認められた幸いです。この世界のウチナーンチュセンターの設置は沖縄県民が当然果たすべき責務ではないでしょうか。ここで世界ウチナーンチュセンター設置支援委員会を紹介しておきます。同設置支援委員会の共同代表は高山

## 沖縄移民研究の総括と課題

(石川友紀)

朝光・三木 健・大山盛稔の3氏で、事務局長は大城道子氏です。同設置支援委員会の過去2年間の定例会議、県庁県議会への設置の要請文、移民会館構想資料、新聞への投稿文、過去6回の世界のウチナーンチュ大会の写真などを掲載した広報誌を2020年（令和2）10月に発行いたしました。

最後に、将来をになう若い方々へ訴えたいことがあります。それは「移民」という用語は幅広く使用されておりますが、明治以後日本から海外へ出た移民についての過去の歴史と、その実態を学んでほしいということです。今や日系の2世・3世・4世・5世・6世等が世界の舞台に活躍していることを、ぜひ理解してほしいのです。

約45万人の沖縄県系移民について言えば、海外在住者と郷里沖縄県との結びつきが強く、現在でも地縁血縁をとおして民族的な絆が保たれています。すなわち、「行き会えば皆兄弟」方言で「イチャリバチョーデー」の精神です。また、海外在住の県系人は正直・勤勉・誠実さが認められ、現地社会のよき一員となっています。

私は戦前生まれで戦争体験者ですので、「命をそまつにしない」「ヌチドゥタカラ」の精神を守って、末長く平和な生活を心より望むものです。ご清聴ありがとうございました。

(いしかわ とものり・琉球大学名誉教授・地理学)

(この記録は、2021年7月31日（土）14時30分からオンラインで行われた沖縄地理学会シンポジウム／歴史地理学会公開講演会 テーマ：沖縄移民研究の諸論点の基調講演を収録したものです。)